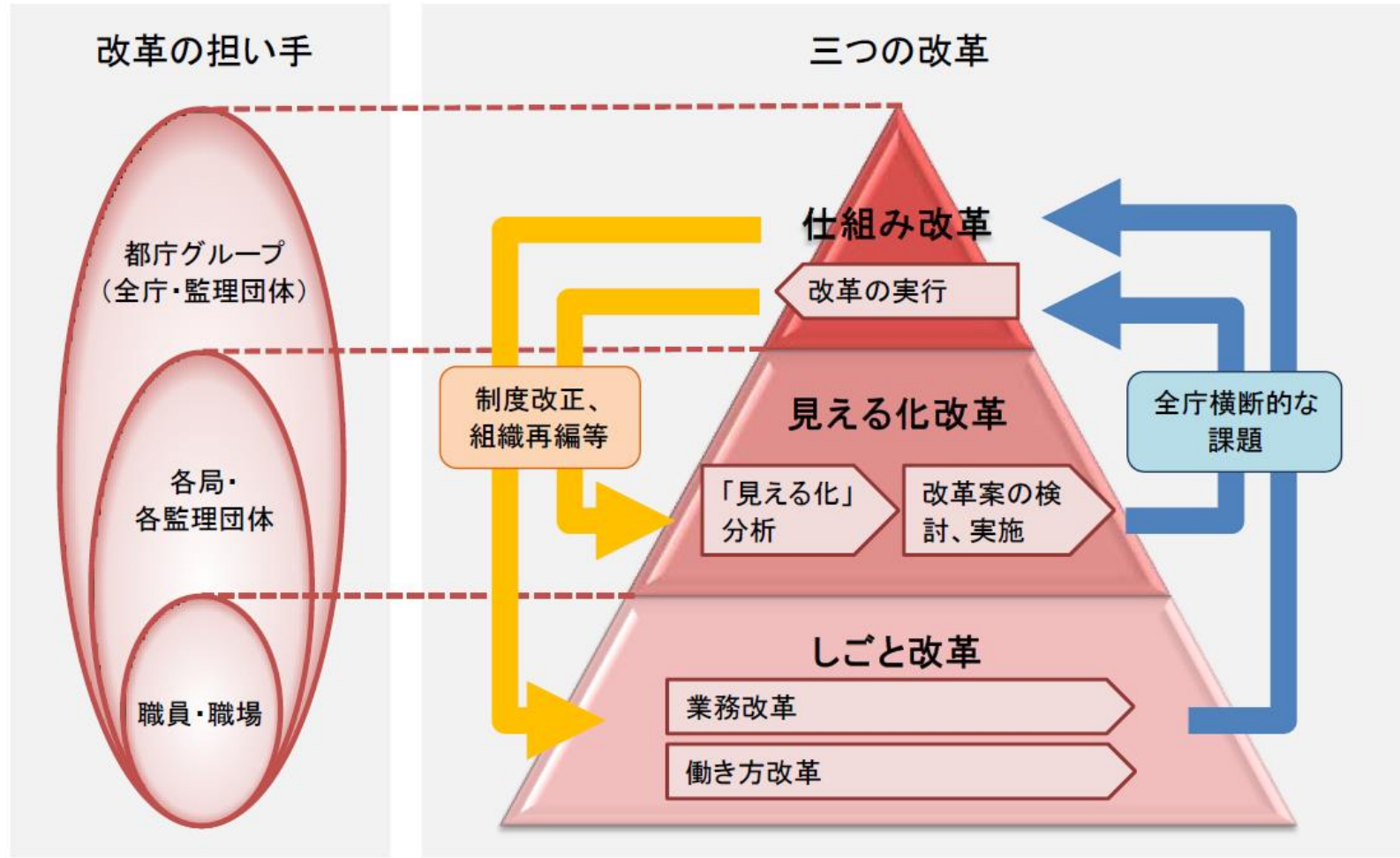


(参考)「2020改革プラン（平成30年3月30日）」P 8 抜粋

三つの改革の関係性



(参考)「2020改革プラン（平成30年3月30日）」P13抜粋

改革のスケジュール

年月	平成30年(2018年)3月	平成30年度(2018年度)	平成31年度(2019年度)	平成32年度(2020年度)~
都政改革本部会議	3/28 (第15回)			
①しごと改革	平成30年度の 取組報告	意識改革(職員及び管理職の意識改革、マネジメントの改革など)の推進		
		働き方改革(テレワークの導入・拡大、業務の繁閑に応じた勤務時間制度(フレックスタイム制)の検討・実施など)の推進		
		都庁BPRの推進(3つのレス、総務事務改革の推進)		総務事務処理の集約化・デジタル化の開始
②見える化改革	平成30年度の 取組報告	事業ユニットごとの分析を実施		
		改革案の検討、実施(目標転換、分担構造の見直し、競争性テスト)		
2020改革 ③仕組み改革	平成30年度の 取組報告	<u>監理団体改革の実施方針に基づく取組</u>		
		組織・人事制度の見直し(人材育成、退職管理など)		
		強固で弾力的な財政基盤の構築(基金や都債の戦略的・計画的な活用など)、アセットの有効活用(不動産等)		
		ICTの戦略的な活用など		
		PDCA型政策評価の 手法の検討	制度設計	実施に向けた試行

(参考)平成30年1月31日開催 第14回本部会議資料抜粋

3 監理団体改革の実施方針

実施方針・達成目標

	実施方針	達成目標
監理団体による改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各監理団体による自律的な経営改革の推進 ○ 団体の経営情報の更なる見える化推進 	<p>【すぐに取り組む目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「経営改革プラン」(2018年4月)の外部有識者による進捗管理 ○ 団体経営情報(主要事業全体像・収支構造、理事会・評議員会の議事要旨等)の公開拡充 <p>【1～2年かけて取り組む目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 団体役員人事における公募の試行実施
所管局による改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監理団体の役割の再整理 ○ 監理団体のあり方の見直し 	<p>【すぐに取り組む目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「官・民・団」の役割分担の整理 ○ 特命随意契約の点検実施 <p>【1～2年かけて取り組む目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業等の再編などを含めた団体のあり方見直し等の整理 ○ 「監理団体活用戦略(仮称)」の策定
総務局による改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監理団体への都職員派遣方針の明確化 ○ 都政との関連度合いを踏まえた都と監理団体等との関係性の再整理・都が関与すべき団体の見直し ○ 関与内容毎に監理団体の機能・特性に応じた指導・監督への見直し ○ 役員ポスト数等の見直し ○ 団体常勤役員に占める都関係者(都派遣・都OB)割合の見直し ○ 都・監理団体職員の人材育成の促進 	<p>【すぐに取り組む目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな都派遣方針の策定 ○ 監理団体向け公募実施ガイドラインの策定 <p>【1～2年かけて取り組む目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 監理団体等の定義・名称・団体の見直し ○ 「監理団体指導監督要綱、同基準」等の改正 <p>【2020年度の達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 監理団体常勤役員に占める都関係者割合を2割程度削減 ○ 都と監理団体の職員人事交流の拡大(50名程度)